

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

計画書 No	補助・単独	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	国庫補助額 （円）	臨時交付金充当額 （円）	その他 （一般財源や補助対象外経費等 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
1	単	社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	① コロナ禍において食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯等)に対し、給付金を支給することにより、直接的な負担軽減を図ることを目的とする。 ②③ 給付事業費 136,080千円(30千円×4,536世帯) 1世帯あたり30千円 ④ 対象世帯数 ・令和5年度住民税均等割非課税世帯・・・4,151世帯(実績) ・家計急変世帯等・・・385世帯(実績)	136,080,000	-	136,080,000	-	①物価高騰の影響を受ける低所得世帯のうち非課税世帯及び家計急変により住民税非課税世帯に相当すると考えられる世帯等を支援対象とし、給付金を支給することにより直接的な経済的支援を実施出来たため効果的であった。 ②支給率(目標値:100%) ③支給率91%(支給世帯数4,536世帯)
2	単	社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	① コロナ禍において食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯等)に対し、給付金を支給することにより、直接的な負担軽減を図ることを目的とする。 ②給付事務費 7,934千円(職員手当、需用費、役務費、委託料等) ③事務費 職員時間外手当1,385千円、消耗品270千円、印刷製本費164千円、通信運搬費1,070千円、手数料523千円、賃借料257千円、システム改修等委託料1,375千円、データ入力等業務委託料2,890千円 ④ 対象世帯数 ・令和5年度住民税均等割非課税世帯・・・4,151世帯(実績) ・家計急変世帯等・・・385世帯(実績)	7,934,017	-	7,934,000	17	①物価高騰の影響を受ける低所得世帯のうち非課税世帯及び家計急変により住民税非課税世帯に相当すると考えられる世帯等を支援対象とし、給付金を支給することにより直接的な経済的支援を実施出来たこと、また、事業実施に当たっては、過去の給付事務の経験・情報等を生かして、事務の効率化を図ることが出来たため効果的であった。 ②支給率(目標値:100%) ③支給率91%(支給世帯数4,536世帯)
9	単	給食センター	学校給食費支援事業(重点交付金分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、学校給食費の物価高騰に対する支援を行う。交付金を活用することにより、今まで通りのメニュー、栄養バランスや量を保った学校給食が提供できる。 ②学校給食における「賄材料購入」に係る経費 8,595千円(うち重点交付金分8,461千円) ③事業費:8,594,696円(うち重点交付金分8,460,696円) 学校給食「小学校・中学校」賄材料費(R5.4～R6.3・202日) (行事等による給食停止分、教職員分除く) 1.小学校賄材料費 309,516食×20円＝6,190,320円 うち教職員分35,009食×20円＝700,180円(交付対象外) 2.中学校賄材料費 166,360食×21円＝3,493,560円 うち教職員他分18,524食×21円＝389,004円(交付対象外) ④阿波市学校給食センター 保護者世帯	8,460,696	-	8,460,000	696	①物価高騰の影響が長期化する中、保護者の負担を増やすことなく、今まで通りのメニュー、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。 ②保護者へアンケートを実施。 ③アンケートの回答者の約9割が「満足」、「やや満足」と回答しており、非常に効果的であった。
10	単	社会福祉課	障害福祉サービス事業所等価格高騰重点支援事業	①新型コロナウイルス感染症の長期にわたる影響を受けた市内の障害福祉サービス事業所等に対し、物価高騰に対する支援をするため、事業継続への負担を軽減することを目的として、予算の範囲内で障害福祉サービス事業所等の運営法人等に補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品価格の高騰分の一部として補助 ③事業費1,880,000円 入所・入居系 ・定員10人未満 100千円×0事業所＝0千円 ・定員10人以上50人未満 150千円×1事業所＝150千円 ・定員50人以上 300千円×1事業所＝300千円 通所系 80千円×16事業所＝1,280千円 訪問・相談系 50千円×3事業所＝150千円 ※介護サービス事業所は除く ④市内障害福祉サービス事業所の運営法人等 12法人(21事業所) (注)他の支援事業等から重複して補助金等の交付を受けていないこと	1,880,000	-	880,000	1,000,000	①市内の障害福祉サービス事業所等を支援することで、感染予防対策の徹底が図られるなど、事業継続への負担が軽減できた。 ②事業所へ聞き取りを行った。 ③感染症予防対策や必要な物資の不足分を補うための支援ができた。
11	単	健康推進課	医療機関等価格高騰重点支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、院内等で感染拡大を防ぎながら必要な医療提供を継続することが求められる医療機関等において、エネルギー、食品等の価格高騰の影響を受ける市内の医療機関及び歯科診療所を支援するため、事業継続への負担を軽減することを目的として、予算の範囲内で医療機関及び歯科診療所に補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品価格の高騰分の一部として補助 ③事業費3,650,000円 医療機関24施設(阿波市医師会会員が所属する 歯科診療所19施設(しょうか苑を除く)) ④無床診療所または歯科診療所については従業員数を基に、有床診療所または病院については病床数を基に補助金額を設定 ○従業員規模10人未満 50千円×28施設＝1,400千円 10人以上50人未満 100千円×10施設＝1,000千円 ○病床数1床以上50床未満 200千円×4施設＝800千円 50床以上 400千円×1施設＝400千円 (注)他の支援事業等から重複して補助金等の交付を受けていないこと。	3,600,000	-	547,000	3,053,000	①事業の目的により市内の医療機関及び歯科診療所を支援することで、感染予防対策の徹底が求められる中でのエネルギー、食品等の価格高騰への一助として事業継続への負担軽減が図られる効果が確認できた。 ②阿波市内の医療機関及び歯科診療所へのアンケート調査を行った。 ③アンケートに回答のあったもののうち約9割が事業効果について「満足」または「やや満足」と回答があり、光熱費や医療消耗品・原材料費等の高騰分への支援ができた。
12	単	介護保険課	介護施設等価格高騰重点支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、介護施設等においては、感染症対策に要する経費負担の増加とあわせ、感染の発生によるサービス提供の一時休止や利用の自粛等により事業収入は減少し、経営が圧迫されている状況にある。加えて、昨今のエネルギー、食料品等の価格高騰は、感染症対策を含めた施設等運営の各所において影響を受けており、その長期化が懸念されている。 そこで、エネルギー、食料品等の高騰の影響を受ける市内の介護施設等を支援するため、事業継続への負担を軽減することを目的として、予算の範囲内で介護施設等の運営法人等に補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品価格の高騰分の一部として補助 ③事業費8,950,000円 入所・入居系 定員10人未満 100千円×2事業所＝200千円 定員10人以上50人未満 150千円×15事業所＝2,250千円 定員50人以上 300千円×8事業所＝2,400千円 通所系 80千円×25事業所＝2,000千円 訪問・相談系 50千円×42事業所＝2,100千円 ④市内介護施設等の運営法人等 37法人(92事業所) (注)他の支援事業等から重複して補助金等の交付を受けていないこと	8,950,000	-	7,950,000	1,000,000	①長期化する新型コロナウイル感染症及び電気代・燃料代や食材料費の価格高騰により増大している事業経費について、本補助金の交付により、一定の負担軽減と利用者負担の増加抑制に効果があった。 ②実施事業者へのアンケート調査等 ③アンケート調査に回答のあった事業所の95%以上から満足・やや満足との回答があり、事業は効果的であったと評価できる。
13	単	商工観光課	阿波市事業者電気料金高騰重点支援事業	①長きにわたるコロナ禍によって、電気料金等の高騰をうけたる市内企業(農林水産、医療、福祉、発電施設は除く。)の経営に及ぼす影響を緩和するため、電気料金の一部を支援する。 ②事業費 30,000千円 ③支援金額 区分①(契約電力500kw未満) 250千円 区分②(契約電力500kw以上) 500千円 【内訳】 区分①90事業所×250千円＝22,500千円 区分②15事業所×500千円＝7,500千円 ④市内企業(農林水産、医療、福祉、発電施設は除く。)要件:高圧受電を行っている事業所に限る。	30,000,000	-	30,000,000	-	①電気料金の高騰を受けた事業者に支援金を交付することで、事業継続の支援を行うことができた。 ②事業者からの聞き取り。 ③事業継続の支援につながった。

計画書 No.	補助・単 独	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績額、実績値等（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	国庫補助 額（円）	臨時交付 金充当額 （円）	その他 （一般財源 や補助対象 外経費等 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
14	単	商工観光課	生活応援券事業	① コロナ禍における物価の高騰対策として、市民の経済的負担の軽減と地域経済の活性化を目的に、生活応援券(地域振興券)を発行する。 使用可能店舗:255店舗 使用期間:令和5年10月1日から令和6年2月29日 ② 負担金 101,677千円 事務費 9,279千円 総事業費 110,956千円 ③ 負担金 101,677千円 事務費 消耗品費 107千円、印刷製本費1,501千円、通信運搬費6,867千円、委託料804千円 (管理台帳作成、封入作業) 但し、常勤職員の給与等は含まれない。 ④ 令和5年7月1日現在に阿波市の住民基本台帳に登録されているもの。	110,956,411	-	78,793,000	32,163,411	①物価高騰の影響を受けた家計を地域振興券により支援することで、市民の経済的負担の軽減と市内事業者の支援を行うことができた。 ②事業者からの聞き取り ③地域振興券の使用率が前年度を上回るなど、一定の効果が得られた。
15	補	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①学校における換気対策整備支援 児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気の実施に必要となる物品の購入等を行う。 ②小中学校の手数料及び備品購入費 ③小学校分 3,907千円(国庫補助1,954千円) 中学校分 1,666千円(国庫補助833千円) ④小学校10校、中学校4校	5,572,716	2,786,000	2,786,000	716	①感染症の影響を最小限に受け止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、各学校が実施する取組に係る経費を補助することにより、効果的な換気対策を実施し、児童生徒が安心して学ぶことができる環境整備を行った。 ②学校における効果的な換気対策のため、網戸・空気清浄機・サーキュレーター等の購入を行ったほか、適切な室内温度管理を効率的に行うため、空調機の清掃等を実施した。 ③網戸を設置することにより、窓開放時の害虫等の侵入がなくなり、児童生徒が安心して授業等に取り組めるようになった。 また、空気清浄機等の設置や空調機の清掃等により、天候・気候に応じた換気対策や
16	単	給食センター	学校給食費支援事業(通常分)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、学校給食費の物価高騰に対する支援を行う。交付金を活用することにより、今まで通りのメニュー、栄養バランスや量を保った学校給食が提供できる。 ②学校給食における「賄材料購入」に係る経費 8,595千円(うち重点交付金分8,461千円) ③事業費:8,594,696円(うち重点交付金分8,460,696円) 学校給食「小学校・中学校」賄材料費(R5.4～R6.3・202日) (行事等による給食停止分、教職員分除く) 1.小学校賄材料費 309,516食×20円＝6,190,320円 うち教職員分35,009食×20円＝700,180円(交付対象外) 2.中学校賄材料費 166,360食×21円＝3,493,560円 うち教職員他分18,524食×21円＝389,004円(交付対象外) ④阿波市学校給食センター 保護者世帯	134,000	-	134,000	-	①物価高騰の影響が長期化する中、保護者の負担を増やすことなく、今まで通りのメニュー、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。 ②保護者へアンケートを実施。 ③アンケートの回答者の約9割が「満足」、「やや満足」と回答しており、非常に効果的であった。
					313,567,840	2,786,000	273,564,000	37,217,840	